

|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | 心理的契約と帰属意識・会社満足度・職務充実感の関連について - 電力会社の発電3部門の比較研究を中心として -   |
| Sub Title        |   |
| Author           | 天野貴久雄(Amano, Kikuo)<br>関本昌秀   |
| Publisher        | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科  |
| Publication year | 1992  |
| Jtitle           |   |
| JaLC DOI         |   |
| Abstract         |   |
| Notes            | 修士学位論文. 1992年度経営学 第892号<br>複写許諾が必要  |
| Genre            | Thesis or Dissertation  |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001992-0892">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001992-0892</a> |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

|      |                     |          |
|------|---------------------|----------|
| 学生氏名 | 天野貴久雄<br>(東京電力株式会社) | 主査 関本 昌秀 |
| 所属   |                     | 副査 石田 英夫 |
|      |                     | 高木 晴夫    |

## 心理的契約と帰属意識・会社満足度・職務充実感の関連について －電力会社の発電3部門の比較研究を中心として－

電気事業に従事する者は、一般に使命感が旺盛でモラールが高いと信じられてきたが、現実には3交替勤務などへの不満から、発電部門における若手大学卒技術者のモラールの低下が叫ばれている。そこで本研究では、技術者ひとり一人が意欲をもって仕事に取り組むことのできる条件を整えるための施策を、心理的契約の充足感と「仕事のやり甲斐」「目標達成への努力」「職場での生き甲斐」

「職場の魅力」「T電力勤務の誇り」「転職願望」という6項目にわたる従属変数との関係を分析することを通じて、模索することを目的としている。

そこで、心理的契約の充足感に影響を与える10要因35項目を独立変数とし、上記6項目にわたる従属変数との関係を規定したフレームワークを作成し、電力会社における発電3部門の若手技術者に対して質問紙調査を実施した。回収された202名分のデータをT検定、2元配置分散分析、相関分析にかけて分析を行なった。それによって、技術者達が会社に対してどのような期待を有しているのか、その期待の充足度はどのくらいか、そしてその充足度と帰属意識・会社満足度・職務充実感の関連を明らかにすることを試みた。その結果、心理的契約の充足感についての10要因のうち、職場、労働時間、福利厚生、身分保証に関する要因は、技術者達からの期待度は高いものの、従属変数に直接的なインパクトを与えず、仕事、上司、コミュニケーション、賃金、考課・異動、能力開発に関する要因は、それらにダイレクトに影響を及ぼすことが明らかになった。

以上の分析に基づき、本研究では、技術者ひとり一人が意欲をもって仕事に取り組むことのできる環境条件の整備に役立つ人事施策を提言している。